

主要経済指標等 (2012年)

●人口	2,385万人
●GN I 総額	308.15億ドル
●GN I 一人あたり	1,220ドル
●経済成長率	2.5%
●失業率	17.6%
●対外債務残高	75.55億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	7.09億ドル
●DAC分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	iii/低中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対イエメン援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	33.68	5.16(5.08)
2010 年度	—	9.92	4.97(4.86)
2011 年度	—	8.23	0.78(0.58)
2012 年度	—	12.49	0.84(0.65)
2013 年度	—	4.86	1.35
累 計	608.49	694.93	102.92(101.47)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	12.9%(1998)	17.5%(2005)
●目標 2: 初等教育における純就学率	56.7%(1999)	76.4%(2011)
●目標 3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.56人(1999)	0.82人(2011)
●目標 4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	124.9人(1990)	60.0人(2012)
●目標 5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	460人(1990)	200人(2010)
●目標 6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	—	0.02%(2011)
●目標 7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	66.3%(1990)	54.8%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

イエメンに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国のイエメンに対する経済協力は、1970年代後半から始まり、これまで無償資金協力、技術協力、円借款および国際機関を経由して同国のニーズを踏まえた多様な支援を行ってきた。技術協力の促進を目的として、1993年には技術協力協定を締結、また、2007年にはJICAイエメン駐在員事務所が設立され (2008年に支所に組織換え)、よりきめ細かい支援が可能となった (注: 2011年3月から現在に至るまで、政治危機による治安悪化のため、邦人職員はエジプトにて在勤)。一方で、同国政府の財政状況の悪化により、新規円借款の供与を見合わせており、また治安の悪化にともない、2010年1月からは青年海外協力隊 (JOCV) の同国への派遣も見合わせている。2011年に発生した「イエメン危機」以降、治安上の混乱を受けて二国間援助は限定的となっているが、国際機関を通じた政権移行プロセス支援および人道支援、NGOを通じた草の根支援を実施している。

2. 意義

イエメンは、国際航路に面する戦略的要地に位置しており、同国の安定は、我が国関連の船舶も多く (年間約2千隻) 航行する国際航路の安全確保にとって非常に重要である。また、同国の安定は、我が国がエネルギー資源の多くを依存している湾岸地域の安定にとっても重要である。

3. 基本方針

人道支援、人材育成、民主化支援、農業支援など同国の多様なニーズに対応した支援を検討する。

4. 重点分野

緊急人道支援、生活向上・経済発展に資する開発支援が不可欠との観点から、人的資源開発、保健医療、社会経済基盤整備、テロ・海賊対策分野における支援、さらに、平和的政権移行プロセスを後押しする民主化支援に取り組んでいく。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

() 内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	8.23 億円 ・ 地方給水整備計画（国債 2/3） （7.20） ・ 緊急無償（イエメン共和国における大統領選挙に対する緊急無償資金協力（UNDP連携）） （1.01） ・ 草の根・人間の安全保障無償(1 件) （0.01）	
2012 年度	な し	12.49 億円 ・ 地方給水整備計画（国債 3/3） （6.21） ・ 食糧援助（WFP連携）(1 件) (5.80) ・ 草の根・人間の安全保障無償(5 件) （0.48）	
2013 年度	な し	4.86 億円 ・ 食糧援助（WFP連携）(1 件) (4.60) ・ 草の根・人間の安全保障無償(3 件) （0.26）	
2013 年度 までの累計	608.49 億円	694.93 億円	102.92 億円(101.47 億円) 研修員受入 1,472 人 専門家派遣 317 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

イエメン

表－3 我が国の対イエメン援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	-1.77	33.92 (5.98)	5.06	37.21
2010 年	-1.89	22.44 (9.83)	6.19	26.74
2011 年	-2.08	12.39 (1.25)	2.49	12.81
2012 年	-2.08	26.41 (25.33)	0.33	24.67
2013 年	-1.76	42.06 (41.53)	1.30	41.61
累 計	111.26	666.21 (86.58)	94.48	872.01

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、イエメン側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表－4 諸外国の対イエメン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	ドイツ 67.19	オランダ 37.82	日本 33.33	英国 33.21	米国 25.88	33.33	232.57
2009 年	ドイツ 82.92	日本 38.98	英国 35.88	オランダ 30.85	米国 26.64	38.98	258.04
2010 年	ドイツ 82.14	英国 63.94	米国 45.81	日本 28.63	オランダ 26.52	28.63	287.88
2011 年	ドイツ 100.81	米国 74.48	英国 62.61	日本 14.89	スウェーデン 14.49	14.89	318.55
2012 年	米国 157.49	ドイツ 71.45	英国 62.69	日本 26.74	オランダ 25.33	26.74	406.37

出典) OECD/DAC

表－5 国際機関の対イエメン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	IDA 137.51	AFESD 124.72	EU Institutions 17.70	GAVI 12.94	UNICEF 10.31	41.47	344.65
2009 年	IDA 117.67	AFESD 95.59	EU Institutions 23.60	Isl.Dev Bank 17.69	IFAD 11.41	41.42	307.38
2010 年	IDA 173.54	AFESD 56.84	IMF-CTF 53.08	EU Institutions 40.73	Isl.Dev Bank 26.40	73.54	424.13
2011 年	EU Institutions 53.00	AFESD 49.77	IDA 29.15	Isl.Dev Bank 23.97	GAVI 23.79	53.33	233.01
2012 年	IMF-CTF 93.24	IDA 74.53	EU Institutions 64.27	AFESD 49.40	GAVI 27.52	72.24	381.20

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サヌア県サンハーン郡及びバニ・バハール郡公衆衛生改善計画 サヌア市における女性職業訓練所整備計画 身体障害者支援施設送迎バス運行改善計画

イエメン、ヨルダン、パレスチナ自治区、レバノン

